

地 域 経 済 動 向

平成 30 年 11 月 29 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

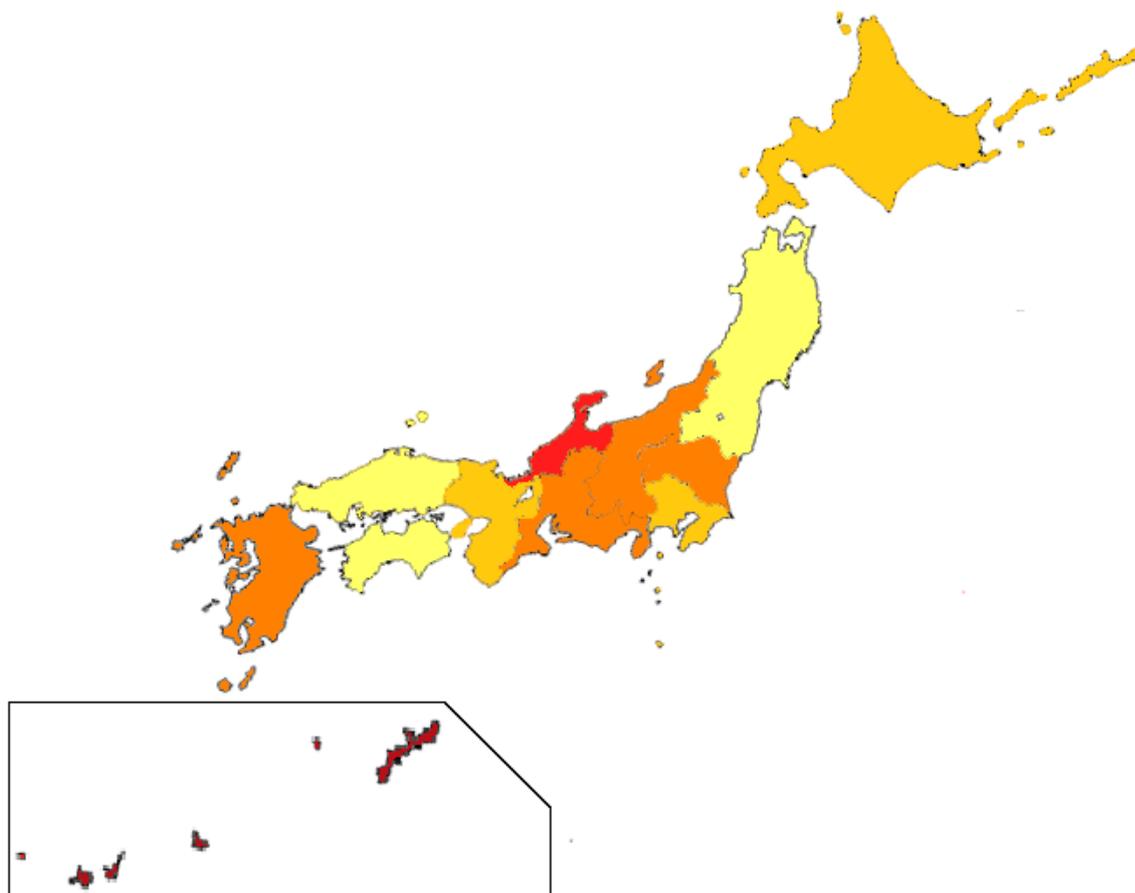
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 甲信越
 - (6) 東海
 - (7) 北陸
 - (8) 近畿
 - (9) 中国
 - (10) 四国
 - (11) 九州
 - (12) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・東北地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・北関東地域は、緩やかに回復している。
- ・南関東地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・甲信越地域は、緩やかに回復している。
- ・東海地域は、緩やかに回復している。
- ・北陸地域は、回復している。
- ・近畿地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・中国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・四国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・九州地域は、緩やかに回復している。
- ・沖縄地域は、着実に回復している。



- ・着実に回復している - 沖縄
- ・回復している - 北陸
- ・緩やかに回復している - 北関東、甲信越、東海、九州
- ・緩やかな回復基調が続いている - 北海道、南関東、近畿
- ・一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている - 東北、中国、四国

(注) 上図は、景気の変化方向の記述(緩やかに回復している、持ち直している等)に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	東 海
景況判断	8月 (前回)	緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかに回復している	緩やかな回復基調が続いている	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	11月 (今回)	緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかに回復している	緩やかな回復基調が続いている	緩やかに回復している	緩やかに回復している
		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに増加している
	11月	平成30年北海道胆振東部地震の影響もあるものの、持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに増加している
個人消費	8月	持ち直しの動きがみられる	足踏みがみられる	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに増加している	持ち直している
	11月	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している
雇用情勢	8月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
	11月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

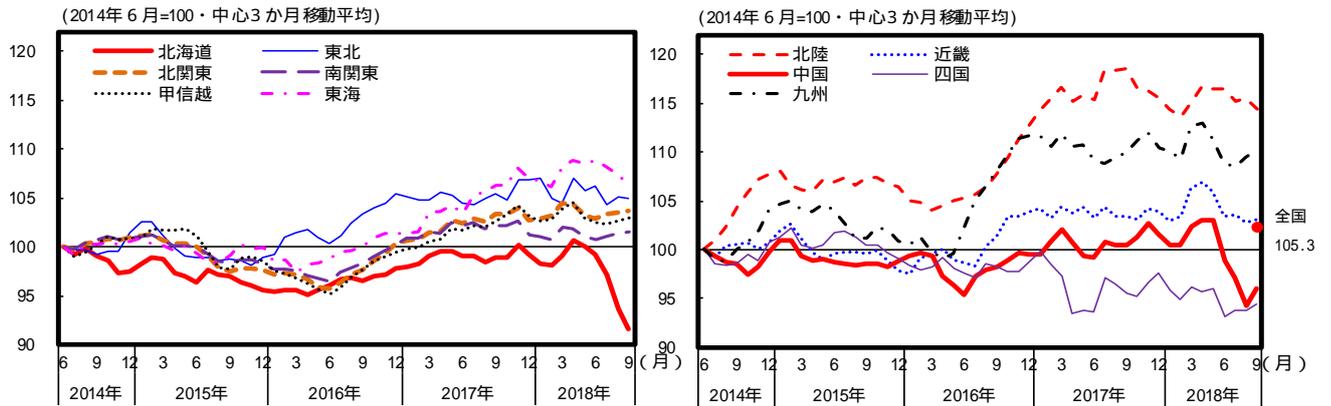
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
回復している	緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	回復している	着実に回復している
回復している	緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかに回復している	着実に回復している
⇒	⇒	⇒	⇒	⇩	⇒
高水準で推移している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	高水準で推移している	堅調に増加している
高水準で推移している	持ち直している	平成30年7月豪雨の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	高水準で推移している	堅調に増加している
持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	堅調に増加している
持ち直している	持ち直しの動きが続いているものの、一服感がみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	堅調に増加している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

2 分野別の動き

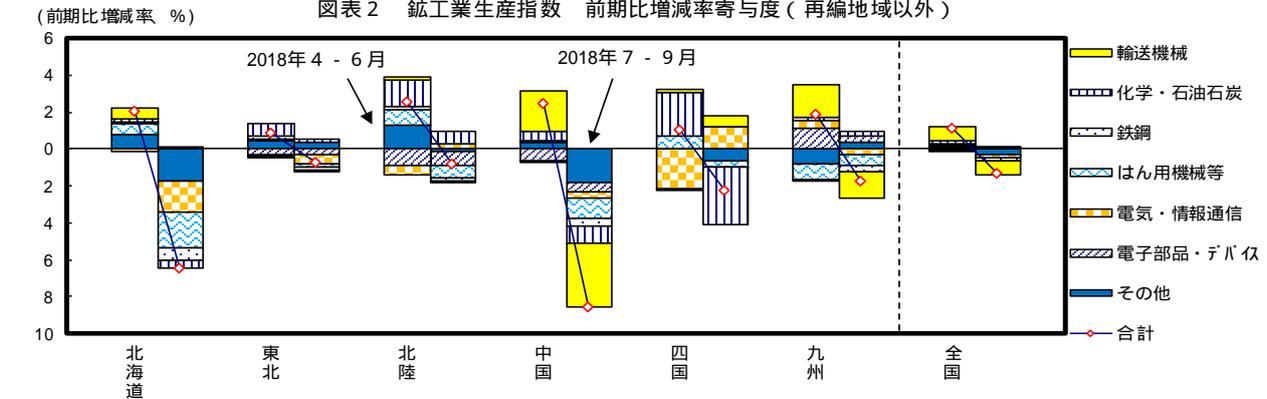
<生産> 北陸、九州は高水準で推移している、東海は緩やかに増加している、北関東、近畿は持ち直し、北海道は平成30年北海道胆振東部地震の影響もあるものの持ち直し、甲信越は持ち直しているものの一服感、東北は緩やかに持ち直し、南関東は持ち直しの動き、中国は平成30年7月豪雨の影響もあるものの持ち直しの動き、四国はおおむね横ばいとなっている。

鉱工業生産(季節調整値)について、2018年7-9月期の動きをみると、北関東(前期比0.2)、南関東(同0.3)で前期比プラスとなる一方、中国(同-8.6)等でマイナスとなった。輸送機械(普通乗用車)や電気部品・デバイス(集積回路)の減少が低下に寄与した地域等がみられた(図表1~3)。

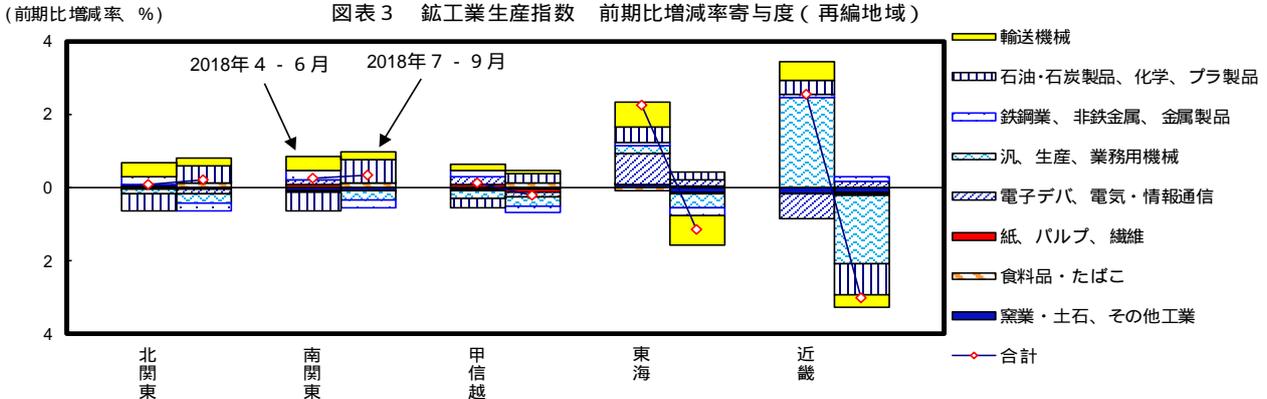
図表1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度(再編地域以外)



図表3 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度(再編地域)



(備考) 図表1、2、3: 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。基準年は全国は2015年、その他の地域は2010年。季節調整値。
北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局、近畿は近畿経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて算出。

図表1: 直近月は、2か月平均。

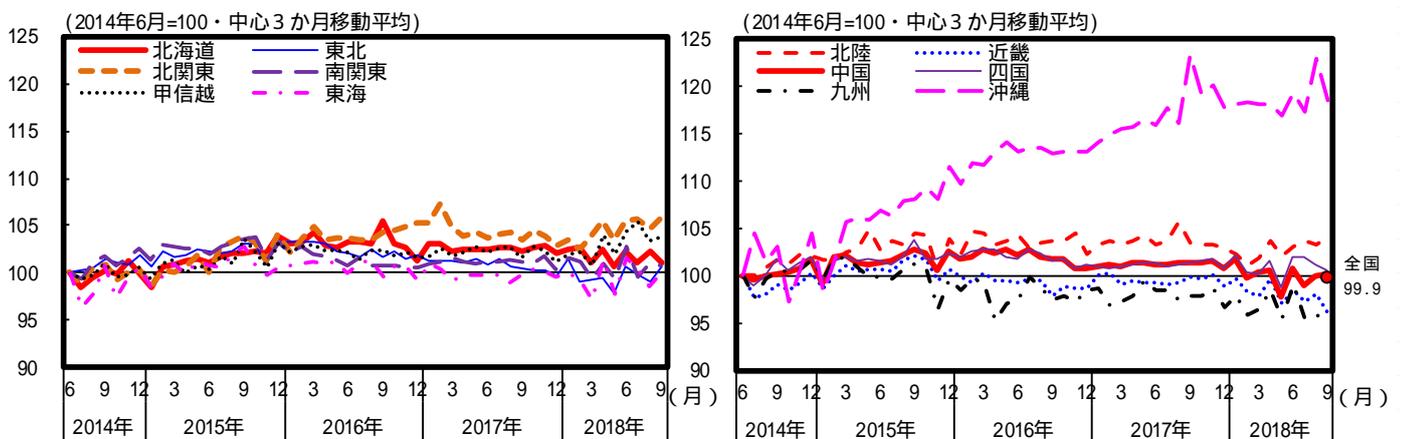
図表2: 全国の「はん用機械等」は生産用機械工業と汎用・業務用機械工業を足したものの。北海道の「はん用機械等」は「一般機械」。東北、北陸、四国、九州以外の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。北海道、北陸、四国、九州以外の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したものの。

<消費> 沖縄は堅調に増加、北関東、甲信越、東海、北陸は持ち直し、九州は緩やかに持ち直し、北海道、南関東、四国は持ち直しの動き、近畿は持ち直しの動きが続いているものの一服感、中国は持ち直しの動きが続いているものの足踏み、東北は底堅く推移している。

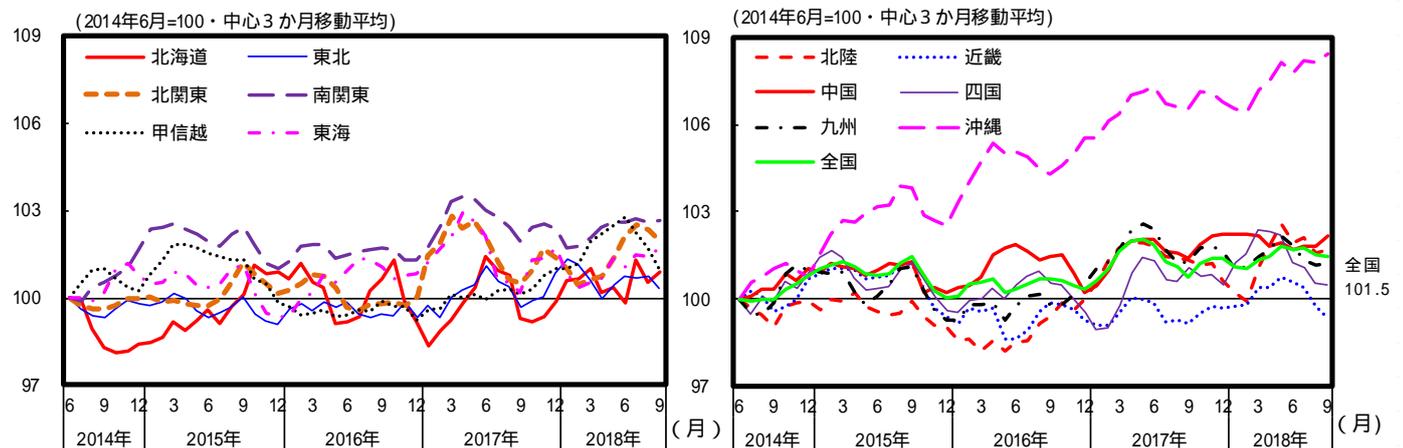
消費について、2018年7-9月期の百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の前期比をみると、沖縄(前期比1.3)、甲信越(同0.8)等で全国(同0.6)を上回る一方、九州(同2.2)、近畿(同1.3)等は下回った(図表1)。

地域別消費総合指数(季節調整値)においては、地域でばらつきがみられる(図表2)。

図表1 百貨店・スーパー販売額(実質・季節調整値)の推移



図表2 地域別消費総合指数(実質・季節調整値)の推移



(備考) 図表1：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。
北関東、南関東、甲信越、北陸の消費者物価指数は、総務省「消費者物価指数」の各都道府県の県庁所在都市別の消費者物価指数を、総務省「国勢調査」の二人以上世帯数を用いて加重平均し、内閣府にて作成。なお、消費者物価指数は、総合指数による。直近月は2か月平均。

図表2：内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」により作成。季節調整値。

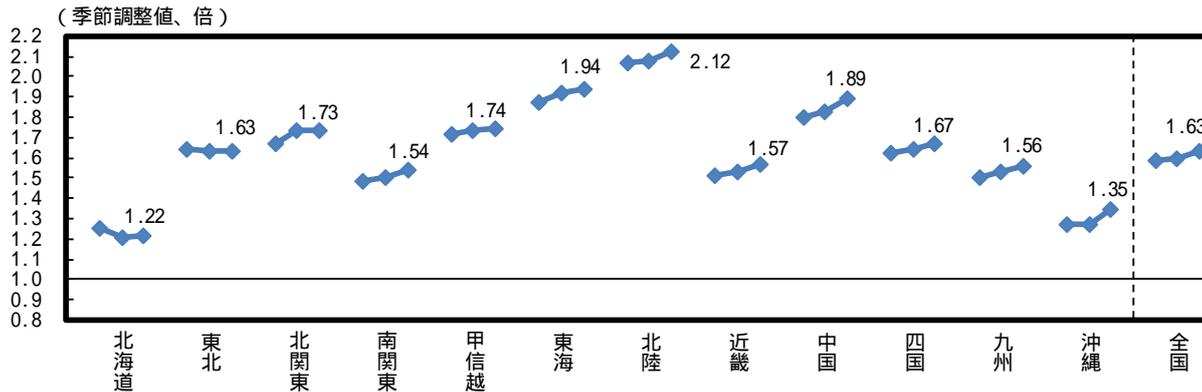
<雇用> 雇用情勢は着実に改善。

雇用情勢について、2018年7-9月期の有効求人倍率(就業地別・季節調整値)をみると、東北(1.63 1.63)、北関東(1.73 1.73)は横ばいであったが、その他の地域では上昇した(図表1)。

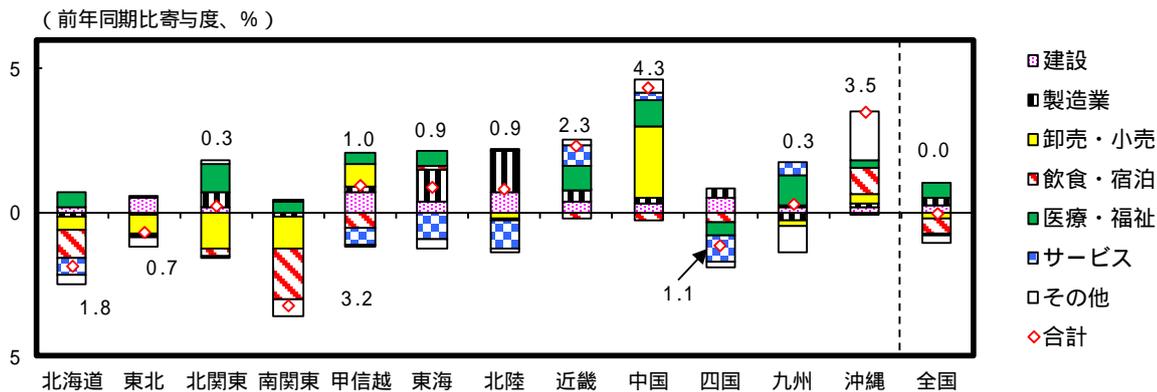
新規求人数について、地域別にみた業種別寄与度をみると、建設は南関東を除く全ての地域で増加した(図表2)。

失業率をみると、北陸(前期差 0.3)、北海道(前期差 0.2)等で低下したが、北関東、南関東では横ばいとなった(図表3)。

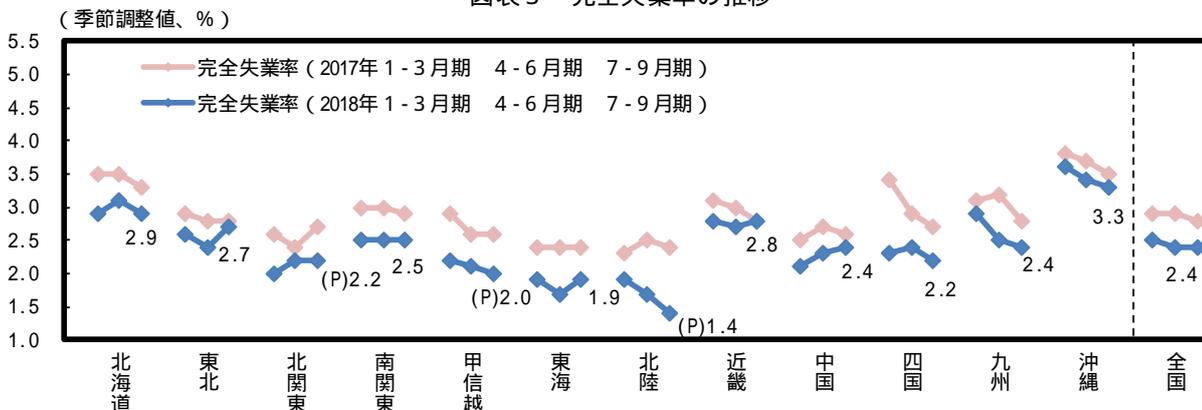
図表1 有効求人倍率(就業地別)(2018年1-3月期 4-6月期 7-9月期)



図表2 新規求人数の前年同期比産業別寄与度(2018年7-9月期)



図表3 完全失業率の推移

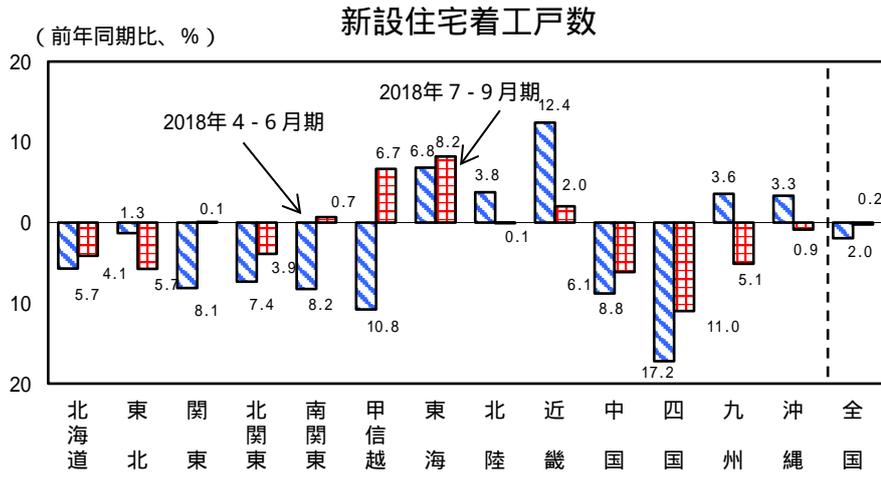


(備考) 図表1: 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

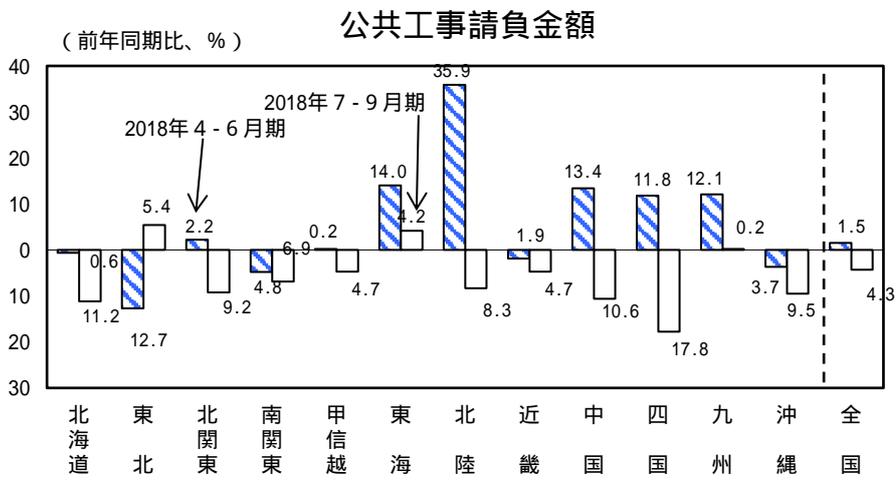
図表2: 厚生労働省提供データにより作成(受理地別)。

図表3: 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。季節調整値。北関東、甲信越、北陸は、「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乘じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。甲信越、北陸、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。(P)が付いている北関東、甲信越、北陸の値は暫定値。

その他の指標の動き



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。